

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 1 区分

【発行日】令和 2 年 1 月 23 日 (2020.1.23)

【公表番号】特表 2019-502634 (P2019-502634A)

【公表日】平成 31 年 1 月 31 日 (2019.1.31)

【年通号数】公開・登録公報 2019-004

【出願番号】特願 2018-530537 (P2018-530537)

【国際特許分類】

C 0 3 B 20/00 (2006.01)

【F I】

C 0 3 B 20/00 D

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 12 月 9 日 (2019.12.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 3 8 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 3 8 3】

予熱加熱部

好ましくは、炉は、通路により互いにつながれた第 1 のチャンバとさらなるチャンバとを少なくとも有し、第 1 のチャンバとさらなるチャンバは、異なる温度を有し、第 1 のチャンバの温度は、さらなるチャンバの温度より低い。さらなるチャンバでは、ガラス溶融物が、二酸化ケイ素造粒体から形成される。このチャンバは、以下において溶融チャンバと呼ばれる。ダクトを介して溶融チャンバにつながれているが、溶融チャンバの上流にあるチャンバは、予熱加熱部とも呼ばれる。1 つの例は、少なくとも 1 つの出口が溶融チャンバの入口と直接接続されているチャンバである。上記の配置は、独立した炉内に作製されてもよく、この場合、溶融チャンバは、溶融炉である。しかしながら、さらなる説明では、「溶融炉」という用語は、「溶融チャンバ」という用語と同一であると解されてよい。ゆえに、溶融炉に関して述べられることは、溶融チャンバにも当てはまると解されてよく、その逆もまた同様である。「予熱加熱部」という用語は、両方の場合に同じものを意味する。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 1 1】

